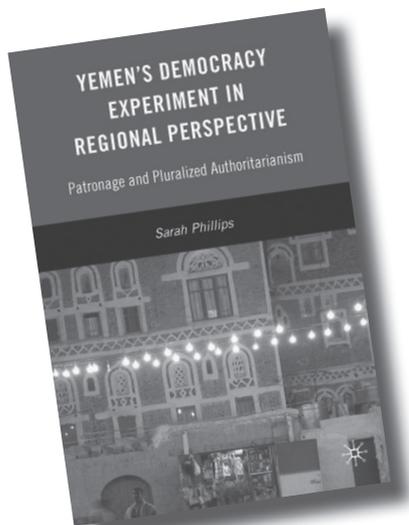


【選評】  
東京大学准教授  
池内恵

## イエメン 混乱の先の希望



### Yemen's Democracy Experiment in Regional Perspective: Patronage and Pluralized Authoritarianism, Sarah Phillips

New York, Palgrave Macmillan, 2008

な前提を押さえておきたい。

#### 政治変動の三類型

日本のメディアの関心は、どちらかというとりビアに向かいがちだ。それもやむを得ない。カダフィとその一家という奇矯な独裁者が出てきて、派手な言動を繰り返す。莫大な石油利権が絡み、特に西欧諸国のエネルギー政策の根幹に関わっている。安保理決議一九七三の採択と、NATO軍の空爆といった舞台設定や道具立ても派手である。事態の收拾に向けての、スパイ小説そのものの水面下での駆け引きも入り乱れているだろうし、それがやがては表面化するだろう。

しかしアラブ諸国の政治体制の変容の事例としては、リビアは突出した例外であり、その帰趨が他の国に直接に影響が及ぶとは言い難い。権

アラブ世界の政治変動は続く。日本では十分に注目されていないのだけれども、イエメンの状況が今、最も気になっている。大規模デモの発生を受けて、サーレハ政権がしつかり統制していたはずの軍の支持がぐらついた。一方、競わせて無力化し

ていたはずの部族やイスラーム主義勢力や市民社会団体がまとまって、退陣要求を突き付けて揺るがない。サーレハ大統領が負傷して隣国サウジに治療を名目に移るといった突発的な要素も含んだ流動的な展開だが、イエメンの社会と政治体制の構造的

力の集中と恣意的な行使の度合いにしても、抑圧の程度にしても、カダフィ政権はアラブ諸国の内側でさえも、異常な例外とみなされてきたのであって、リビアでの事態の展開がそのまま直接他国に影響、波及するとは考えにくいのである。だからこそ湾岸協力理事会（GCC）やアラブ連盟に集う各国の政権は、早期に「カダフィ政権切り捨て」に走り、安保理と欧米諸国に「処分」を委ね、自らはあたかも問題の埒外のような態度を取ったのである。

アラブ諸国の政治変動がどのような政治体制の設立によって安定化していくか（あるいはしないのか）を見ていくには、当面はイエメンの事例が重要である（時間的な順序としては、「その次」にシリアの体制変革の帰趨がアラブ地域全体にとって重要な課題となってくると筆者は見ている）。

「大規模デモ」によって押し並べて

アラブ諸国の政権が揺らぐ中で、各国の展開は概ね三つの類型に分かれてきている。第一は、エジプトとチュニジアのような「移行期」にとりあえずは入れた類型である。比較的スムーズに旧政権が崩壊し、移行期の暫定的な統治の体制が（異論や混乱はあれども）何はともあれ設立され、恒久的な新体制の模索が、暫定的ではあるが公式的な制度の枠内で進む。第二に、リビアやシリアのような政権が国民に剥き出しの軍事力を行使して、正統性を失いながら立て籠もる類型である。これらの国では、コワモテの「抑圧度」の面では強烈であったとしても、国家が社会に根を張り支持されていないという極端に「弱い」実態を曝け出した。第三に、GCC諸国を中心に、ヨルダンやモロッコも加えた君主制諸国である。GCCはサウジアラビアを中心にして、

ほころびかけたバーレーンの体制を軍事介入や資金注入で支え、シーア派とイランをスケープゴートに仕立てて、国民の分断と多数派の支持取り付けを図る。ばらまきと抑圧を強めつつ、「改革」をもって体制の動揺を未然に防ぐと試みている。

いずれの類型に属す国も、現状が固定的であるとは言えないし、異なる類型に転化していく可能性は大いにある。その際に、どこか一つの国での展開の事例が、他の国に（多分に異なる形で）影響を及ぼす相互作用が働いていく。

### ギリギリで秩序を保つ イエメンの権力構造

イエメンの事例の展開はその意味で、アラブ世界全体の方向性を定める重要性を持つだろう。イエメンでサーレハ政権への抗議運動が大規模化する過程では、リビア以上に「内戦」的状

況に陥ることが危ぶまれていた。部族による国民社会の分断が深く、武器が拡散している、といった条件からである。しかし、デモによる政府機能のマヒが続き、散発的に流血の惨事が生じる中でも、全面的な内戦には陥っていない。なぜなのか。

イエメンは「破綻国家」となることが普段から危惧されてきた。中央政府が地方を必ずしも掌握しきれず、アル・カーイダに呼応するイスラーム主義過激派の温床になる危険性、国家中枢事態が過激派に占拠される事態がささやかれ、だからこそサーレハ政権の強権支配がやむを得ないとされてきた。しかしサーレハ政権が揺らいでも、イスラーム過激派の勢力が急激に伸長しているようには見えない。南部アビヤン州の州都ジンバルでアル・カーイダ系の組織と治安部隊が衝突するなど事例は報じられているが、しかし武

装集団の規模が数十人と小さい。それはなぜなのだろうか。

イエメンは確かに国民統合に難がある、貧困層の多い、武器も拡散した社会なのだが、長期間のデモと政権の対峙の過程で見えてきたのは、それでも秩序の崩壊を避ける自生的秩序があり、中間層に意外にまとまりがあり、知識人の水準も決して低くない、ということである。イエメン「でさえも」、難航しながらも、エジプトやチュニジア程度の移行期プロセスに持ち込めるのであれば、アラブ諸国の政治変動の基本的な方向性が見えてくる。

「破綻国家」アル・カーイダの跋扈」というイメージで語られがちなイエメン像を刷新してくれるのが、サラ・フィリップス『イエメンの民主主義の試み——地域的視野から——パトロン関係と多元的な権威主義』である。著者は一九七七年生まれで、現在はシドニー大

学の講師。本書は二〇〇八年にオーストラリア国立大学に提出した博士論文であるが、コンパクトにまとまっており、噛み砕いた筆致で読みやすい。この本は、基本的にはサーレハ政権の安定性・強靭さを説明することが課題となっており、ここ一〇年程の英語圏の中東政治研究に支配的な「権威主義体制の強靭さ」に重点をおく研究の一部なのだが、しかし見せかけの安定の下に潜む脆弱さも見逃していない。

本書の核になる要素は、まず第一に比較政治学の理論的枠組みであり、一定の政治的自由化（多元化）が、権威主義体制の崩壊や民主化ではなく、むしろ体制の強化につながるメカニズムを、アラブ諸国や他地域の事例と横断的に見てゆく視点が示される。その上で第二に、サーレハ政権が依拠する諸機構と運用のパターンが解明される。軍や治安組織の剥き出しの強制力や恐

怖による威嚇だけでなく、ペルシア湾岸の産油国に比べれば圧倒的に小規模ではあるものの、イエメンの国家財政の大部分を占める石油収入によってパトロネージ・ネットワークを形成して政権への支持を取り付ける。そして議會を統制して、民主化を回避し、権威主義体制の維持につなげる制度設計と戦術が示される。第三に、主要な社会の勢力、すなわち(一)部族とその連合、(二)市民社会団体・野党などの非国家主体、(三)イスラーム主義勢力と、政権との関係が分析される。

### 対話の伝統が政権移行の受け皿に

二〇一一年に生じている現象は、従来の研究が注目してきたこれら既存の「公認」された政治空間の外側から、情報空間の変容の中で異なる政治意識を持った若者たちが、短時間で集団化して現れ、政治システムを外から揺さ

ぶつたところに発生している。

その意味では、これまでの研究は今現在生じている出来事そのものをとらえ切れていないところがある。しかし、沸き起こった「大規模デモ」の圧力に対して、各国の政治エリートがどう反応し、支配連合を組みかえていくか、それが各国の移行期の最重要課題である。これを見ていくには、「二〇一一」の激動が始まる寸前段階での、「最新の動向を押さえた研究」だった本書は極めて有益である。

イエメンの安定化の鍵は、これまでに体制内に取り込まれていた北部の部族勢力やイスラーム主義勢力が体制外に出て、南部を地盤とする左派リベラル系野党のイエメン社会主義党などと合流し、さらに北部や南部の分離主義勢力をもつなぎとめ、国家の統一を保ったまま政権移行の受け皿となれるかどうか。

この受け皿の中核となる部分は、二〇〇二年に結成された「諸党合同会議 (Joint Meeting Parties)」で、その淵源は一九九〇年代末から幾度も試みられてきたイスラーム(改革)党と、南部の左派リベラル勢力のイエメン社会党 (YSP) の対話の試みである。そもそもの理念的相違や、地域間対立による遺恨にもかかわらず、部族とイスラーム主義勢力の連合体であるイスラーム党とリベラル左派が大連立を組んでサーレハ政権との対峙する諸党合同会議の動きは、政権の分断策で何度も頓挫しつつも命脈を保ってきた。これについては本書に加え、Michelle L. Browsers, *Political Ideology in the Arab World: Accommodation and Transformation* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009) の第五章に詳しい。■